

発行所 (郵便番号100)  
東京都千代田区丸の内2-4-1  
丸の内ビルディング781号室  
社団法人スウェーデン社会研究所  
Tel (212) 4007・1447  
編集責任者 堀内六郎  
印刷所 関東図書株式会社  
定価200円 (年間購読料参千円)  
1980年2月25日発行  
第12巻 第2号  
(毎月1回25日発行)  
昭和44年12月23日第3種郵便物認可

# スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol.12 No. 2

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning  
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)  
Marunouchi-Bldg., No. 781. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan

## 新しいスウェーデン研究の視点

New Point on which we must study about Sweden

名誉所長 西村光夫

Honorary President Prof. Teruo Nishimura

4年前(1976年)の総選挙で保守連合が社民党を破って政権の座についたことは、独り当のスウェーデンの政治史にとってだけでなく、広く国際的にも注目された出来事であった。それ故世界はその後の成りゆきを見守っていたのであるが、3年後の去年(1979年)の総選挙では、僅か1議席の少差ではあったが、再び保守連合の勝利に終わった。このことはわれわれに何を物語るものであろうか。これによってわが国の一部には、社会民主主義そのものを全面的に否定しようとする意見の胎頭がみられた。そしてこうした意見は保守的な意見をもつ人々を少なからず鼓舞するものでもあったようである。

然し問題はそう簡単なものではないと考えられる。いうまでもなく、政治の世界ではそのドクトリンも重要であるが、その実現の方式や段取りがしばしば一層重要である。政治家も政党も、例外なく立派な目標を掲げるのだが、かれらに対する結局の評価は、実際にかれらがどんな手段で何をしたか、また、それによって何が生じたか、ということによって決定される。スウェーデン社民党の足跡を辿ってみると、やはりその辺のことがよく現われているような気がするのである。この党は1932年政権をとってから、1976年保守連合に破れるまで、実に44年もの長きにわたってそれを維持した。世界に喧伝された福祉国家スウェーデンはその間に形成されたのである。誠に見事な成果といっていい。それはいろいろの事情があるにせよ、その施策が穏健で、国民の不安や不満をかき立てず、逆にその支持を得つつ、徐々に且つ確実にその理想とするところを実現していったことに因ることができる。例へば社会主義を建前としながらも、個人の自由を尊重し、私企業の活動へ

の政府の介入を手控へ、市場メカニズムの活力を保存したこと等々一直線に社会主義的政策に邁進することだけでなく、いはば民社的であった点が一つ重要な点として挙げられると思う。そしてその社会主義的な意図は専ら公共的利益(道路、都市計画、福祉、教育、軍備等)の増進に向けられ、それらは保守側の人々の多くをも納得させ国民的コンセンサスを得てきたのである。その辺のところには、これからどうしても社会福祉面に相当の力を入れてゆかなければならないわが国としては参考とすべき点がなお決して少くない。当研究所が12年前設立された趣旨もこうした背景の下に於いてであった。

しかしさいきんのスウェーデンの選挙における社民党の再度の敗北は、前にも記したように、わが国の一部の人々にスウェーデンに対する評価と関心を著減させる傾向を生んだと言へなくはない。もしそうしたら、私はそれは大きな誤りと思う。しかも現在のわが国の財政事情はこうした傾向を増幅させる要素ももっているようにみえる。私は逆にこうした事情にある今日こそスウェーデンの辿った足跡を深く見極め、これをよき参考として良きをとり、不要を排し、立派な日本型福祉政策の方向を確立すべき大切な時であると思う。その意味でわれわれの研究所の意義はさらに高くなってきていると考えるのは決して我田引水の説ではないと考える。

### 目次

- 新しいスウェーデン研究の視点……西村光夫… 1
- 埋もれていた一流経済学者と経済学雑誌  
……………柴沼武… 2
- 福祉政策の総合化について(研究シリーズ(8))  
消費協同組合運動における統合…内藤英憲… 4

## 埋もれていた一流経済学者と経済学雑誌

The Economic Magazine and Partially Acclaimed Top Economist

早稲田大学教授 柴 沼 武

Prof. Takeshi Shibamura

20世紀初頭から40年代までのスウェーデンの主流の経済学は、経済学説史上スウェーデン学派—ストックホルム学派、北欧学派とも称される—を形成し、当時世界の経済学界をリードしていたイギリスのケンブリッジ学派とその理論水準の高さを競っていたことは、今日では既に定説となっている。スウェーデンにおける近代経済学の基礎を構築しスウェーデン学派の創設者となったのは、ヴィクセル (Knut Wicksell)、カッセル (Gustav Cassel)、ダビッドソン (David Davidson) の三者であったが、ヴィクセル、カッセルの業績の大半がドイツ語で刊行され日ならずして英語等に翻訳され、ために世界の注目を集め、その内容にふさわしい世界的評価を1940年代までに既に確立していたのに対し、ひとりダビッドソンはそのカヤの外に置かれていた。ダビッドソンは三者のうちで最も早く独創的な資本理論、地代論、租税論等を、1870, 80年代に、Bidrag till lären om de ekonomiska lagarna för kapitalbildningen(1878)、Bidrag till jordränteteorienens historia(1880)、Om beskattningsnormen vid inkomstskatten(1889)等の著作を通じて展開していたが、これらはすべて自国語で書かれ他国語に翻訳されることもなかったため、スウェーデン国内で僅かに注目されたに過ぎなかった。もしこれらの著作がドイツ語あるいは英語で書かれていたならば、恐らく直ちに世界的反響と評価をえていたことであろう。

1854年にストックホルムで生まれたダビッドソンは、1879年にドイツに留学しハイデルベルク大学でクニース(Karl Knies)の講義、ゼミナールに出席しており、1885年にはライプツヒヒ大学およびベルリン大学で中央銀行法、金融政策等について研究している。この二度にわたるドイツ留学の経歴からみて、なぜスウェーデンで当時一般的な慣行であった業績をドイツ語で発表するという様子を彼はとらなかったのでしょうか。ドイツ語に彼が堪能であったことは明らかである。彼は保守党の強力な支持者であったから、あるいは愛国心の発露によるものとも考えられるが、それだけでは

あるまい。彼にまつわる謎の一つである。

1890年にウプサラ大学の正教授となり、1919年に65歳で停年を迎えるまでその職にあり財政法と経済学を講じていた彼にとって、その生涯で最も記念すべき年は恐らく1899年であったろう。この年彼は45歳で初めて結婚した。またこの年にスウェーデンにおける最初の理論経済学の専門誌とも言える Ekonomisk Tidskrift を巨額の私財を投入して独力で発刊した。勿論この頃にスウェーデンに経済学関係の雑誌が皆無であったわけではない。1897年に創刊され政治学関係の論文と共に経済学に関する論文も掲載していた Statsvetenskaplig Tidskrift för Politik, Statistik, och Ekonomi や、スウェーデン経済界での出来事を詳しく紹介・解説していた1878年創刊の Nationalekonomiska Föreningens Förhandlingar などが既に存在していた。しかしこれらの経済誌は、理論経済学に関する研究論文を殆んど掲載しておらなかったし、また当時の有力な経済学者の寄稿も余りなかった。このような当時の状況からダビッドソンは、現実に発生した経済現象を詳しく統計的に整理しそれを理論的に分析した論文を中心とする理論経済学の専門誌の必要性を痛感し、Ekonomisk Tidskrift の発行を始めたのであった。このような雑誌の発行は極めて冒険的なものであった。読者の数はその性格上極めて限られているし、同誌の社会的評価が高まるまでは寄稿者の数も少ないであろうからである。事実刊行から数年の間に資金面で深刻な危機に直面したが、ヴィクセル、カッセル等の僅かな援助をうけたとはいえ、殆んど独力で難局打開に努めた。彼の必死の努力の結果、高水準の研究論文を収めた同誌は数年にしてスウェーデンや他のヨーロッパ諸国で評価され始め、それにつれて政府・財団・個人篤志家の資金援助もえられるようになった。

ダビッドソンは1939年まで同誌の唯一のオーナーでありエディターであった。彼はその間自らも同誌に約250編の論文を発表しており、1900年以降の彼の業績の殆んどすべては——彼の学問上の貢献は、主として貨幣理論、金融政策、財政学、

資本理論、価値論の分野であったが——同誌を舞台に展開されている。彼はこの雑誌の定期的発行に全精力を傾注し、ために非常な個人的犠牲を強いられていた。それは資金面のみならず、研究時間、教育活動の面にも及んだ。1900年以降彼が一冊の著書も刊行していないこと、たびたびの外国の大学からの招聘を丁重に断わり続けたこと、彼の学問上の弟子がヤコブソン (Per Jacobsson) 唯一人であったことなどにその犠牲の一端をみることができる。

同誌を舞台に若き経済学者達が学問的に成長し、彼らの国外での活躍を通じて同誌の国際的評価が定着するにつれて、スウェーデンの一流の経済学者が競って投稿し始めた。そして同誌を中心としてスウェーデン学派が明確に形成されていった。従って、同学派の真の生みの親、育ての親はまさにダビッドソンその人であったと言える。

彼は多くの投稿論文の選考を自らの判断のみで行なっていた。しかし1930年代に至ると、次第に若い研究者グループから彼の編集方針に対し厳しい批判が浴びせられるようになった。1932年にヘクシャー (Eli Heckscher) 等が主導者となって、新しい経済学専門誌 *Economica Suecica* の発刊と、これに *Ekonomisk Tidskrift* を吸収する提案がなされたりした。ダビッドソンが強硬に反対したこの提案は、主として資金上の理由で実現しなかったが、彼に対する批判はますます強くなり、それまで彼を支持していた人々の多くも批判者に転じ、*Ekonomisk Tidskrift* の発行権・編集権を買いとるための募金活動も始まり、遂

に1838年にダビッドソンはその権利を約3000ドルで同誌の新しいエディターとなったルンドベリー (Erik Lundberg)、スベニルソン (Ingvar Svennilson) に譲渡してしまったのである。時に84であった。このときのダビッドソンの無念さは、古き友人に書き送った書簡の一文のなかに如実に示されている。曰く「えせ青年経済学者共の反乱に足下をすくわれた。しかし私はこのまま消え去りはしない」と。

ところで、ダビッドソンが編集者の座を降り同誌の性格が大きく変わると共に、スウェーデン学派もその光彩を急速に失ない、もはや「学派」とは呼びえない状況となっていた。同誌は1965年に、*The Swedish Journal of Economics*, 1976年に *The Scandinavian Journal of Economics* と改称され今日に至っているが、すべて英文で書かれた論文のみを含むこの雑誌のなかにダビッドソンの足跡をもしや見出すことはできない。むしろ今日では彼の意図は、彼が何らのかかわりあいを持たなかった雑誌 *Ekonomisk Debatt* に受け継がれているように思われる。まさに彼は「消え去りはしなかった」と言えようか。

日本の多くの大学の図書館には、今日ではダビッドソンが心血を注いで編集した時期の *Ekonomisk Tidskrift* が備えられている。しかしそれは殆んど死蔵に近い状態にある。それが真に利用されるようになってはじめて、日本におけるスウェーデン学派、ダビッドソンの正当・清新な評価が生まれることになろう。私はその日の一日も早からんことを期待している。

### ヴィクトリア王女が王位継承者に決定

スウェーデンの新基本法は、1980年1月1日に発動され、ヴィクトリア王女がクラウンプリンセスとなりました。

男女にかかわらず第一子を王位継承者とするのは、世界で初のことであります。

### 新報道・情報担当官 パーティル・ヨベウス氏 ご着任

昨年10月にチェコスロバキア駐在大使館参事官として転任されたペール・フリッツオン氏の後任として、本年1月新報道・情報担当官パーティル・ヨベウス氏 (Mr. Bertil Jobeus) が着任されました。


スウェーデン社会研究所は日瑞基金と共催で、1月29日同担当官ご夫妻の歓迎会を関係者多数参加のもとに霞が関ビル東海倶楽部で開催しました。

## 消費協同組合運動における統合

理事 日本大学教授 内 藤 英 憲

### 1 協同組合スウェーデン

協同組合スウェーデンという言葉があるほど、福祉国家スウェーデンの経済活動を語る場合、その協同組合運動を無視することはできない。ちなみに、国民経済における協同組合運動の占める比重は、小売業の18%（とくに食品小売では23%）、石油販売の13%、家屋新建築の25%、生命保険契約の10%、農林漁業生産の80%、伐採原木の30%、工業生産の5%に達している。

とりわけわが国でいう生協（消費協同組合）つまり小売部門の協同組合の発達は、現時点では、発祥地ロッチデールをもつイギリスなどをはるかに凌駕して、全世帯の半分が消費協同組合を利用するほど国民の中に浸透している。消費協同組合の小売業界におけるマーケットシェアはイギリス7%、フランス2%、西ドイツ3%、イタリア2%、日本1%であって、断然一頭地を抜いており、スウェーデン消費協同組合運動のシンボルマークは、世界の消費協同組合運動のリーダーのシンボルとしてあまねく知れわたっている。

### 2 流通革命と消費協同組合の展開

スウェーデンでもいわゆる流通革命は激しく進行した。総店舗数は1963年から1973年までの10年間に7万2,000から4万8,000に激減した。とくに食品小売では店舗数は半減したといわれている。現在では人口1,000人あたりに6.1店舗しかなく、これはわが国の1,000人あたり13店舗余と比べれば、丁度半分ということである。逆にいえばそれだけ各店舗が大型化したということでもある。また大型化だけでなく、店舗形式も売上げシェアでいって、デパートが20%、スーパーが50%、残りも大部分がセルフサービス店というように近代化し、昔ながらの対面販売の小規模店舗で売られるシェアは小さくなっている。経営形態も独立店舗は少なくなってきたおり、同じくシェアでいってチェーンが43%（この中に消費協同組合も入って

いる）、ボランタリーチェーンが42%であって、どこの傘下にも属さない独立店舗のシェアは15%しかないのである。

ここにこのような合理化が促進された理由としては、人口の都市集中、自家用車の普及、保存食品の増加、労働力不足等が考えられる。また店舗集中の理由としては、経済成長速度がそれほどでないこと、消費者嗜好が平板であること、労働市場の不完全性がないこと、大量集荷が可能なこと、小規模店主所得に魅力がないことなどが数えられる。

こういう中であって注目しなければならないのは、消費協同組合運動がセルフサービス、スーパーマーケット、ハイパーマーケット、巨大な配送センターなどを他にさきがけてとり入れ、流通革命のリーダーシップをとったということである。その結果、小売業における消費協同組合のマーケットシェアは、第2次大戦直後の14%から現在の18%へとかえって増大してきている。すなわち、消費協同組合は流通革命を自から促進し、また自からの運動を拡大してきたのだといえる。

### 3 消費協同組合の統合

スウェーデンの消費協同組合運動の組織は、全く地域組合である各単位協同組合からの代議員によって、中央組織であるスウェーデン消費協同組合連合会（KF）が作られるというものであるが、周知のように、このKFはスウェーデンを代表するユニークな機関である。それは単なる単協間の連絡教育機関ではない。1899年に発足したKFは、（スウェーデンにおける消費協同組合運動自体の出発は1850年）、1904年には卸売業務を開始し、1909年からは製造業にも進出し、現在では、傘下单協仕入の30%余を供給し、また傘下单協売上の30%余を傘下製造業会社で生産し、さらに傘下单協以外の民間企業とも取引を行い、輸出入も行なうにいたっている。事実、売上高でいえ

ば、スウェーデン産業を代表する自動車のボルボや、ベアリングのSKFをものぐすスウェーデン最大の事業体なのである。

こういう強大な組織であるから、KFは流通革命への対処もでき、そしてリーダーシップもとりえたわけであるが、その合理化のスピードはまことに迅速であった。例えば、傘下単位組合店舗の統合状況をみると、1955年 7882、1960年 6651、1965年 3901、1970年 2786、1975年 2358 とこの20年間に70%余もの店舗が消滅している。また単協数自体も1955年 681、1960年 592、1965年 338、1970年 232、1975年 188 とこれも同じような速度で減少させている。

それだけ店舗も単位組合の組織も大型化したわけで、店舗でいえばデパートおよび小デパートであるドームス、ハイパーマーケットであるオプスが出現し、低価格での商品供給が可能になっている。また単位組合としてもストックホルム消費協同組合のような、世界最大の生協が誕生するにいたっている。これらは、合理化したがって統合の結果にはかならないといえよう。

#### 4 各種消費協同組合の統一行動

そもそもスウェーデン消費協同組合の運動の一つの特徴は、単一の組織で、多目的な協同組合運動を行なうという、やり方は採用しないということである。つまり、消費協同組合運動なら消費組合運動、農業協同組合運動なら農業協同組合運動というように専門化し、一部の例外を除いては、農村における生活物資の供給も農協でなく消費協同組合がこれを行なっている。のみならず、一般には同じく消費協同組合運動とみなさるべき石油販売とか、住宅供給とか、保険とかも別々な組織となっていて。この点単一組合でなにかもやっているフィンランドなどとは根本的に異るし、農協の生活物資供給が生協に匹敵するほどのウェイトをもち、また消費協同組合運動が住宅や保険などを正式に行なっているわが国などとも違っている。

スウェーデン協同組合運動がこのような方向を堅持してきたのは、各分野ごとの協同組合運動の方が、多目的単一組織の協同組合運動より能率的であると考えためである。というのは、専門化された組合の方が、その方面に熱意のある組合員だけで組合を構成することになるからうまくいく

だろうというわけなのである。

しかしながら、インフレーションの進行が激しく、いままでより一層強い生活防衛が要請されるにいたり、消費協同組合の上記の基本方針も若干の方向転換をみせてきている。

一例を消費者大会にとってみよう。消費者大会は、原則として4年に1度、消費者関係各種単協からの代議員450名を中心にゲストなどで900人余を集めて開催される一種の勧告、提案のための組織であるが、これ自体、合理化進展の産物である。すなわち、KFの全国集会はかつて消費協同組合運動の政策決定の場であるとともに、消費者運動の結束を確かめる親睦の場でもあったわけであるが、その代議員が1,200人にもなったことがあり、これでは意志決定組織としては不相当ということで、1970年以降、全国集会の代議員が200人に縮小された。しかしながらこの縮小は、なるほど全国集会にとって能率面では寄与したが、他面、KFの官僚化を促進し、かつての和気あいあいたる全国集会の連帯感を失しなわせる惧れも伴った。そこで意志決定機関としてではなく、勧告、提案の機関として代議員450名と多数のゲストによる消費者大会がもたれることになったのであって、第1回は1971年にストックホルムでKFによって開催された。このときは450名の代議員とゲストで800人という大会であった。

第2回は1975年に開かれるべきところ、諸種の事情により1976年ヨッテポリイで450人の代議員とゲストとの合計900人余によって開かれたが、ここでは前回とは根本的に違った事情が生じたのであった。すなわちそれは、大会メンバーに小売のKFからだけでなく石油協同組合(OK)、住宅協同組合(HSB)、保険協同組合(Folksam)など広い意味で消費協同組合運動に入る協同組合運動からも代表が参加したということである。そして、KFとOKの機関紙を合併してはというような、協同組合間の調整に関する議題も提出されている。すなわち、消費者の意欲は単にKFを通じてというのではあきたらなくなり、各種協同組合の大同団結そして統合への方向へむかっていることが示されたのである。

#### 5 スウェーデン協同組合研究所

もっとも各種消費協同組合運動間の連繋は以前から全然なかったというのではない。たとえば、

KFの全国集会には Folksam から代議員がおくられことになっている。しかしそのウェイトはそれほど大きくなかった。なんといっても単一目的組合が原則であった。しかしそれが、より大きなステップで統一行動の方向へむかいつつあることは上記のとおりである。ここにもう一つの例をあげよう。それは、1975年に発足した協同組合研究所である。この研究所の構成メンバーは消費協同組合(KF)、保険協同組合(Folksam)、住宅協同組合(HSB)、石油協同組合(OK)、旅行協同組合(Reso) およびもう一つの住宅協同組合リクスビッゲンである。住宅協同組合のうちHSBは、正確には借家人による協同組合であり、リクスビッゲンは建設労働者による住宅協同組合であって、建設労働者の雇用安定のねらいもあわせものである。また Reso は、現在ではKFに吸収されている。

協同組合研究所は旧市街ガムラスタンに位置し、各協同組合本部と連絡のとり易い場所に設置されている。研究所の仕事は

- (a) 消費者の協同組合活動についての研究を支援し、またそのイニシアチブをとること。
- (b) 消費者の協同組合組織についての与論の形成を長期的に、全体的に調整すること。
- (c) 経済的、商業的協力を拡大する方式を研究すること。
- (d) 協同組合運動およびメンバーにとって重要な社会開発について情報を集め、また提供すること。

## <SIPニュース>

### スウェーデンの原発国民投票、3月に

エネルギー供給における原子力の役割に関しての国民投票が、本年3月23日実施される事が11月14日の国会審議の後5党の党首により発表された。国民投票に関する法案はクリスマス前に提議され、本年1月中旬までには議会で承認されるのみみである。

スウェーデンのこの5政党は、スリーマイルズ島原子炉事故のレポートに対して、特別委員が下す評価を検討し、その後の国民投票においては「イエス」か「ノー」の二者択一の選択の公示をせまられることとなろう。

地方選挙の投票権を有するスウェーデン居住一少なくとも3年間一の外国人も、また国民投票を行

(e) 消費者の協同組合活動、大衆運動についての会議を準備すること。  
となっているが、みられるように、その真意は各種協同組合間の協力を深め、統一的協同を拡張することにあるのはいうまでもない。

さきにも述べたように、KFはとりわけ強大な組織である。したがって、その内部に大きな研究組織をもっている。消費者問題ならばなにごとであれ全て自から研究するという自負がある。にもかかわらずKFもメンバーになって統合的なこのような研究所の設立をみたということは、消費者一般の意見がやはり統一的な消費協同組合への前進を要望しているということの一つのあらわれであろう。

## 6 むすび

スウェーデン協同組合運動が、中心的なKFの内部でも、また広く消費者関係、各種協同組合運動の間でも、少くとも連繫、統一の方向へむかっていることは疑いない。しかしながらその過程で、たとえば、店舗数の減少が消費者の不満を買っているなどの摩擦を生じていることも事実である。ただその種の障碍に対して、スウェーデン人が、たとえばコンヴェニエンスストアを設置するなど、もちまえの合理的精神で対処し、起りうべき社会的不安定を、可能なかぎり小さくしようと努力し、かつある程度成功している点はこれを評価すべきであろう。

なり権利がある。

此度のような国民投票は、スウェーデンでは4度目である。1度目は、1922年のアルコール飲料販売禁止に関して、2度目は、1955年の右側交通採用に関して、さらに3度目は1957年の国民補充年金計画に関してであった。憲法によれば、スウェーデンの国民投票は助言的性格のものであるが、5党の党首皆が、原発問題に関する今年の国民投票の結果が拘束力のあることを認めている。

スウェーデンでは、現在6基の原子炉が操業中であり、さらに4基が、始動準備完了、または完成ま近である。